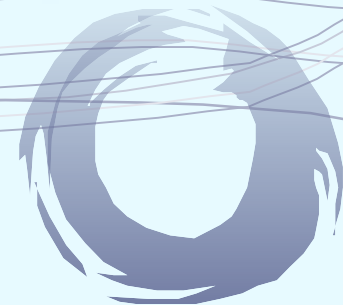


平成26年度決算における 財務状況について

2016.3.3



財務書類

(単位:百万円)

貸借対照表	
資金 (669)	負債 12,197
資産 48,734	純資産 36,537

行政コスト計算書	
経常業務費用 4,798	経常業務収益 547
移転支出 4,639	純行政コスト 8,890

純資産変動計算書	
純行政コスト 8,890	税金 4,188
インフラ償却 883	移転収入ほか 5,373
純資産 36,537	期首純資産 36,749

資金収支計算書	
経常的支出 8,861	経常的収入 9,815
資本的支出 1,494	資本的収入 334
財務的支出 959	財務的収入 1,151
期末資金 669	期首資金 683

プライマリーバランス(▲206)

●貸借対照表

資産:町が有している全ての財産
負債:公債や職員の退職金
純資産:過去～現世代の拠出財産

●行政コスト計算書

民間の損益計算書に類するもので、行政サービスなどの総コストを表す
※資産形成に係るものは含まない

●純資産変動計算書

拠出財産(=町の正味財産)
純資産が年間にどの様に増減したかを表すもの

●資金収支計算書

年間の歳入と歳出がどの様に増減したかを性質別に区分したものの
経常的収支と資本的収支の差がプライマリーバランスとなる

茨城町の財政状態 I

● 純資産比率

75.0% (H25:75.3%)

町が有する資産のうち、純資産に相当する部分は過去および現役世代の負担によるもの、負債の部分は将来世代の負担により返済すべきものとして考えます。

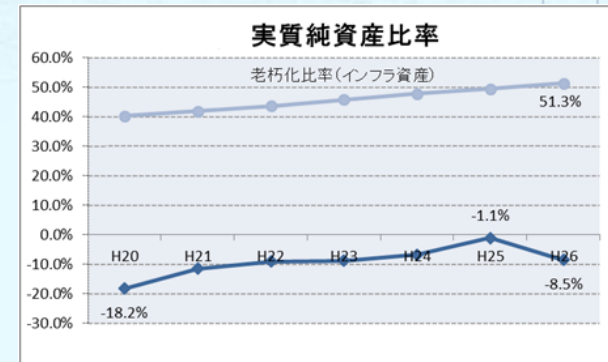
将来世代の負担を過重にしないためにも70%を上回り、より高いほうが良いとされています。

● 実質純資産比率

▲8.5% (H25:▲1.1%)

経済的取引に馴染まないインフラ資産は担保能力を持たないと考え、実質的な町の返済能力を検討する際には、このインフラ資産を除いて（価値は零として）負債と対比すべきとされています。民間企業の財務能力を判断する純資産比率に相当します。

公共下水道事業・農業集落排水事業および水道事業におけるインフラ資産の割合が高いことがマイナス値の要因であり、26年度は水道事業において地方公営企業の会計制度改正も大きく影響しています。



● プライマリーバランス

▲2.1億円 (H25:▲3.2億円)

3年続けてマイナス値を示しており、固定資産投資を中心とする資本的収支額が経常的収支を上回っている状況は、公債依存型による財政運営という解釈もできます。

ただし、公共投資の大部分の財源は公債で賄われるため、多額の公共投資が行われたケースでは、一時的にマイナス値となる傾向がみられます。

(単位: 億円)	H23	H24	H25	H26
経常的収支	26.2	13.5	20.6	9.5
資本的収支	▲14.3	▲23.3	▲23.9	▲11.6
プライマリーバランス	11.9	▲9.7	▲3.2	▲2.1
財務的収支	▲0.3	▲0.8	3.6	1.9
資金収支額	11.6	▲10.6	0.3	▲0.1

茨城町の財政状態 II

● 債務償還可能年数

6.35年 (H25:4.21年)

全ての内部留保資金を地方債の償還に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能であるかの指標であり、当然ながら年数は短いほど良いとされます。

26年度は公債残高が3億円ほど増加し、純資産が2億円減少したため、25年度に比較し1.5倍に相当する数値となっています。

今後とも公共資産投資と債務償還可能年数および公債残高とのバランスを考慮した財政運営が求められています。

● 住民1人当り行政コスト

前年比5%増加

行政コストに関する指標は、25年度と比較すると全ての項目において増加しています。特に、補助金等支出では子育て支援や福祉事業への補助給付が増加しています。

将来的な少子高齢化時代に向けて効率的なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に対して最適な投資を行っていくことが求められています。

住民1人当り (千円)	H25	H26	増減
総行政コスト	295	310	+15
人件費	68	71	+3
物件費等	95	99	+4
総減価償却費	44	45	+1
補助金等支出	94	102	+8

● 資産老朽化比率と資産更新準備率

年々上昇する資産老朽化比率(償却累計率)は52.4%となり「資産老朽化問題」は表面化してきた課題であると捉えられます。(内訳: インフラ資産51.3%・事業用資産55.4%)

これらの社会資本に対する更新費用の資金準備率(資金+基金等)は10.6%です。

公共資産の老朽化と新規投資あるいは更新投資のバランスを重視しつつ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。